

2022年度輸送安全報告書



株式会社 両総グランドサービス

輸送安全マネジメントに関する取り組み

株式会社両総グランドサービスでは、「運輸安全マネジメント」に基づき日々の輸送の安全確保に向けて様々な取り組みを行っております。

この度、旅客自動車運送事業運輸規則第47条の7に基づき、輸送の安全に関する2021年度の実績及び2022年度の計画について、次の通り情報を公表し、以下の通り引き続き全従業員が一丸となり安全の確保に向けて取り組んでまいります。

1 輸送の安全に関する基本的な方針（安全方針）

当社における輸送の安全に関する基本的な方針は次の通りです。

《安全方針》

- ① 代表者は、輸送の安全確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、輸送の安全の確保に主導的な役割を果たします。
- ② 現場における安全に関する声に真摯に耳を傾けるなど現場の状況を充分に踏まえつつ、全従業員に対し輸送の安全の確保が最も重要なことであるという意識を徹底させます。
- ③ 輸送の安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善(Plan Do Check Act)を確実に実施し、安全対策を不斷に見直すことにより、全社員が一丸となって業務遂行することにより、絶えず輸送の安全性の向上に努めます。
- ④ この輸送の安全に関する情報については、積極的に公表します。

株式会社両総グランドサービスでは、安全方針に基づき「輸送の安全確保」に向けた安全対策に取り組み、法令及び規程を遵守し、絶えず見直しを図り更なる輸送の安全向上に努めます。

また、輸送の安全に関する情報についても積極的に公表していきます。

2 輸送の安全に関する目標 (安全目標) 及びその達成状況

	2022年度	目標と達成状況	2023年度目標
重大事故、車内事故の撲滅	0 件	— 0 件	0 件
軽微な有責事故の半減	2 件	— -1 件	1 件
アルコールチェッカー測定異常者の撲滅	0 件	— 0 件	0 件
運行中の車両故障の撲滅	0 件	— 0 件	0 件
物損事故件数	3 件	— -1 件	2 件

《2023年度安全目標》

- (1) バック時の事故撲滅
- (2) 飲酒運転撲滅
- (3) 重大事故撲滅
- (4) 自転車との事故撲滅
- (5) 指差呼称の実施

株式会社両総グランドサービス
代表取締役社長

川島 孝之



3 事故に関する統計

※ 2022年4月1日から2023年3月31日までの期間、当社における自動車事故報告規則第2条に規定する事故はありませんでした。

4 輸送の安全のために講じた措置及び講じようとする措置

輸送の安全を確保するため会議や安全運動などを通じ情報の共有や意思の疎通を図るとともに積極的に設備投資を行い、ヒューマンエラーの回避に努めています。

● 会議

「事故防止対策委員会」

年に2回、安全統括管理者が主催し安全に係る課題の抽出その対応策の策定と進捗に関する話し合いをします。

「安全目標・安全重点施策決定会議」

毎年3月、表記会議において、次年度に向けての安全管理規程の変更や安全方針の見直しを行っています。この決定内容に基づき、安全重点施策をはじめ各施策を制定しています。

● 設備投資

2021年度の「輸送の安全に関する投資」の主な実績は下記の通りです。

I 車両整備・機材類 380 万円

(定期点検・スタッドレスタイヤ交換等)

II 教育・指導に関する費用 120 万円

(適性診断・適齢診断)

III 健康管理に関する費用 240 万円

(定期健康診断等)

2022年度の「輸送の安全に関する投資」の主な予算は下記の通りです。

I 最新車両導入 3000 万円

(貸切大型バス 1 台)

II 車両整備・機材類 300 万円

(定期点検・デジタコ・ドライブレコーダー・衝突軽減装置等)

III 教育・指導に関する費用 150 万円

(新規採用運転士教育 (2 ヶ月) ・適性診断など)

IV 健康管理に関する費用 240 万円

(定期健康診断等)

- 安全運動
 - ・ 春の全国交通安全運動（4月）・夏季輸送安全総点検（7・8月）
 - ・ 秋の全国交通安全運動（9月）・年末年始輸送安全総点検（12・1月）
- その他
 - ・ 日本バス協会貸切バス安全性評価認定取得（2018年度「☆☆」取得）
 - ・ 日本バス協会貸切バス安全性評価認定申請（2020年度「☆☆☆」取得）

5 輸送の安全に係る情報の伝達体制 その他組織体制

別紙「事故発生時等における社内連絡体制図」参照

6 輸送の安全に関する教育及び研修の実施状況

- 1) 運行管理者・運行管理補助者は、2年に1回 運行管理者一般講習を受講しています。
- 2) 運転適性診断やドラレコ、デジタルタコグラフを活用した教育を実施。
- 3) 外部機関が開催する運行管理講習や安全マネジメントセミナー、シンポジウムなどに積極的に参加しています。
- 4) 全運転者に対して行う指導及び監督の指針（国土交通省告示1676号）に基づき、全乗務員に対して集合教育を実施しています。
- 5) 防災避難訓練や普通救命講習を実施するなど防災教育に取り組んでいます。

7 輸送の安全に係る内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置

2020年1月に内部監査を実施したところ安全管理体制や安全への取り組みについて適合性及び有効性に関し、概ね適性であることが確認されました。

8 安全管理規定

別紙「安全管理規程」参照

9 安全管理統括管理者

代表取締役 川島 孝之